

第8期介護保険事業計画  
取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）総括表

【評価目標一覧】

市町村名	戸沢村	所属名	健康福祉課医療介護係
担当者名	海藤 佳奈	連絡先(Tel)	0233-72-2364

	タイトル (フェイスシートのタイトルと一致)	自己評価結果 (◎、○、△、×)	その他 (県に支援してほしいこと等)
目標1	自立支援・重度化防止、介護予防への取組	○	
目標2	生活支援サービスの構築、支え合い社会実現への取組	○	
目標3	介護サービスの質の確保・向上への取組	○	

※設定した評価目標の数に応じて欄は適宜修正してください。

- ・ 「自己評価結果」欄は、目標に対する実施内容の達成状況について、「◎達成できた（数値目標があるものについては80%以上達成）、○概ね達成できた（同60~79%）、△達成はやや不十分（同30~59%）、×達成できなかった（同29%以下）」により記載してください。
- ・ 別紙様式1-2、1-3の作成にあたっては、「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き」（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）38頁~を参照してください。

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	自立支援・重度化防止、介護予防への取組
<b>現状と課題</b>	
<p>本村の高齢化率の増加に伴い、今後要介護認定率も上昇していくことが見込まれる中、介護給付費の抑制と高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくためにも要介護状態になる以前からの支援が必要不可欠である。そのような中、自立支援・重度化防止への取組として重要な位置づけを持つ自立支援型地域ケア会議については、本来持つ地域ケア会議の機能を活かしきれておらず、具体的には個別課題を解決するための専門職からの助言を介護現場では活かしきれず助言のみで終わっている。また、自立支援に欠かせない機能訓練の実施については、村内介護事業所で日常的に個別の機能訓練は実施されておらず、ケアプランと個別計画の内容について本人との合意形成ができていないと考えられるところがある。サービス利用者の自立支援に向けた機能訓練の実施を介護事業所へ指導助言する必要がある。</p> <p>その一方で介護サービスを受ける利用者自身の意識的な問題もあり、例えば自宅で入浴可能な方が介護サービスを利用して入浴するといった、真に介護保険サービスを必要としている方以外もサービスを利用しており、結果利用者自身の身体機能の悪化（重度化）へと結びついている。このことから住民へ介護保険の本質への理解を得ながら身近な通いの場を創設することが課題となっている。</p>	
<b>第8期における具体的な取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域リハビリテーション活動事業を活用した村内通所介護事業所に対する現地指導。</li> <li>・「すこやか・安心地域づくり推進モデル事業」を活用し、高齢者世帯が多い地域において地区住民を主体とした生活支援体制の構築へ向けた取り組みの実施。</li> <li>・地域高齢者の身近な通いの場の創設を目的とした住民主体の活動を支援するため、自主活動を行っている団体等を対象に補助金を交付する地域活動支援事業を開始。そこからサービスB立ち上げに向けた支援と助成。</li> <li>・通所型サービスAを創設。</li> <li>・住民向け介護保険制度について啓発活動。</li> </ul>	
<b>目標（事業内容、指標等）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業所における自立支援に向けた取組の再形成。</li> <li>・地域ケア会議の開催（年3～4回、6～8ケース）</li> <li>・高齢者の通いの場を創設する取組として、通所型サービスA、住民主体サービスBを各1か所ずつ創設。</li> </ul>	
<b>目標の評価方法</b>	

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
  - ・ 地域活動支援事業の活用申請団体数並びに次年度の申請件数（最大3年間補助）
  - ・ 通いの場（通所型サービスA及び住民主体サービスB）の創設件数

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	生活支援サービスの構築、支え合い社会の取組
<b>現状と課題</b>	
<p>高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活できるよう支援していくことは、高齢者自身はもちろんのことその家族を含め、地域包括ケアシステムの重点課題となっている。その中で近年増加傾向にある認知症については、認知症に対する世間一般の理解が乏しいため認知症の早期発見を遅らせたり、認知症の人が地域で生活することへの阻害も生まれる。本村においては、チェックリストを用いた把握事業においてどの地区の住民が認知症リスクが高い傾向にあるかを把握しており、その地区を中心に認知症に対する理解と認知症予防活動を進め、早期の介入と支援を進めていくことが課題となる。</p> <p>また、生活を支援する福祉サービスは各種行われているところではあるが、今後も多様な福祉ニーズに対応していくためにも、生活支援体制整備を推し進め、生活支援コーディネーターを中心にサービスの充実を図っていく必要がある。</p>	
<b>第8期における具体的な取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症については、認知症カフェ、認知症サポーター養成講座の開催。認知症初期集中支援チームの稼働に向けた体制整備。</li> <li>・生活支援体制整備推進事業の開催。</li> </ul>	
<b>目標（事業内容、指標等）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・見守り活動の軸となる老人相談員への認知症サポーター養成講座を開設。</li> <li>・認知症初期集中支援チームの始動。</li> <li>・地域ケア会議から発掘される地域課題を生活支援体制整備協議会の場で協議。</li> <li>・地域支援組織数の増加。1→5か所。</li> </ul>	
<b>目標の評価方法</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時点 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 中間見直しあり</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ</li> </ul> </li> <li>● 評価の方法 <p>地域ケア会議及び生活支援体制整備推進会議での協議内容とその結果を点検する。 生活支援コーディネーター等から出される課題の件数、内容、対応件数、解決件数を把握する。</p> </li> </ul>	

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護サービスの質の確保・向上への取組
<b>現状と課題</b>	
<p>介護給付費の抑制に向けては、要介護状態になる前の支援はもちろん、要介護状態になった高齢者の要介護度を改善させることも重要な取り組みとなる。本村においては、介護給付費の適正化を目指し医療と介護などのデータを様々な角度から可視化することで統計的に結果を得ている。その結果の中では、介護事業所単位でのサービス利用者の介護度の改善悪化状況も把握しており、介護事業所ごとにその傾向（改善悪化状況）は顕著に出ている。</p> <p>介護事業所が作成するケアプランのもとサービスが提供されていることから、介護サービスの質の向上へ向けは、利用者はもちろんのこと介護事業所に対する指導をすることが必須の課題となっている。</p>	
<b>第8期における具体的な取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議のケース選定においては、介護給付費適正化事業より得た情報をもとに要介護度が悪化傾向にある事業所をケースを選定の対象とする。</li> <li>・ケアマネネットワークにおいて、各事業所のケアマネージャーを対象に介護給付費適正化事業について周知し、介護サービス提供においても常に自立支援・重度化防止を促進するよう意識づけをする。</li> </ul>	
<b>目標（事業内容、指標等）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケース選定を上記のとおりとした上でのケア地域ケア会議の開催。</li> <li>・要介護認定率の抑制 第7期 17.0% → 第8期 16.0%</li> </ul>	
<b>目標の評価方法</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時点 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 中間見直しあり</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ</li> </ul> </li> <li>● 評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議終了後のケース対象者の状況把握を行い、ケースごとに評価する。</li> </ul> </li> </ul>	

## 取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和4年度
----	-------

## 前期（中間見直し）

実施内容	
自己評価結果	
課題と対応策	

## 後期（実績評価）

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議の開催及び地域リハビリテーション事業の実施</li> <li>・通所型サービスAの創設</li> <li>・地域介護予防活動助成事業の創設</li> <li>・健康推進との一体的介護予防活動事業の実施</li> </ul>
自己評価結果	<p>【○】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域リハビリテーション事業においては、地域ケア会議後に作業療法士が介護事業所やケース対象者の自宅に出向き直接指導を実施した。</li> <li>・地域ケア会議より、サロンとデイサービスの中に位置する通いの場の創設が必要となっているという地域課題を導き出し、通所型サービスAを創設。さらに、高齢者の送迎問題に配慮し、送迎付きのサービスとした。</li> <li>・地域介護予防活動助成事業においては、住民が主体となって介護予防活動を実施した地区サロンに対し補助金を交付することにより、自主的、継続的な活動を促していくことができた。</li> <li>・戸沢村は最上郡内で口腔機能リスクがワースト1という結果が出ている。このことから、健康推進との一体的介護予防事業においては、村内企業を対象に口腔ケア指導の出前講座を実施することにより、若年層の内から将来の介護予防へと繋がる取組を実施。事業を通し、若年層の日々の口腔衛生への取組などを知る機会ともなった。</li> </ul>
課題と対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域リハビリテーション事業においては、介護事業所の人員不足を理由に効果的な機能訓練の実施に向けた指導が困難であった。このことから、令和4年度は介護事業所のみならず、介護予防活動の委託を担う村内NPO法人を対象として指導をしてもらい、より有効的に事業を活用できた。今後は、介護事業所にも積極的に活用してもらえよう働きかけていく必要がある。</li> <li>・通所型サービスA事業については、サービス創設後、半年を1クールとして対象者の介護予防活動に取り組んだ。結果、通所型サービスAを終了させたくても、終了後の新たな受け</li> </ul>

皿がなく、引き続き通所型サービスを利用している状況である。村の介護予防事業を担う事業者間で横の連携を強化し、それぞれの事業の対象者、目的などを明確にして連携して取り組んでいく必要があると考えられる。

- ・地域介護予防活動助成事業においては、各サロンにおいて中心となる担い手がいるかどうかで実施が分かれている状況である。担い手がないサロンに対し支援を継続し、活用に結び付けていく必要がある。

- ・健康推進との一体的な介護予防活動については、村内2事業所にて口腔ケア指導の出前講座を実施。今後も村内企業を対象に継続して口腔指導はしていくが、規模の小さい企業も一緒に取り組んでもらえるようアプローチしていく。また企業のみならず、住民が集まる場を狙いアプローチしていく必要がある。

## 取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和4年度
----	-------

## 前期（中間見直し）

実施内容	
自己評価結果	
課題と対応策	

## 後期（実績評価）

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症施策認知症カフェ3回実施</li> <li>・認知症サポーター養成講座1回実施</li> <li>・認知症初期集中支援チームの再編成に向け、主任介護支援専門医の資格取得</li> <li>・介護事業所向けに認知症ケア向上事業研修会の実施</li> </ul>
自己評価結果	<p>【〇】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症カフェを3回開催。村内の認知症リスク対象者が多い地区などで実施。また、介護者や認知症の方が集う「介護座談会」とすることで、介護者がより気軽に通る場となるよう実施。</li> <li>・認知症サポーター養成講座については、認知症リスク対象者が多い地区に絞った上で実施。認知症に対する理解と、身近な相談場所が村内にあるという周知ができた。</li> <li>・認知症初期集中支援チームに必要な資格を包括支援センターの主任ケアマネが取得することで、再編成に向けた土台づくりとなった。</li> <li>・認知症ケア向上事業においては、村内介護事業所を対象に「長谷川式スケール」についての研修を実施。</li> </ul>
課題と対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症カフェについては、参加者の固定化という点があげられる。今後の周知方法を検討していく必要がある。</li> <li>・認知症サポーター養成講座については、当初はサロン世話人も対象に予定していたが実施できなかった。次年度は、早期に予定を立てることと合わせ、民生委員が一斉改選となったので、民生委員も対象に検討していく。</li> <li>・認知症初期集中支援チームについては、チーム再編成に向けて新たなサポート医の確保が必須。</li> <li>・認知症ケア向上事業については、研修を受けたケアマネが今後現場でそのように実践していくかをサポートしていく必要がある。</li> </ul>

## 取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和4年度
----	-------

## 前期（中間見直し）

実施内容	
自己評価結果	
課題と対応策	

## 後期（実績評価）

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 村内介護事業所を対象に、①広域主催による在宅医療・介護連携研修会 ②認知症ケア向上事業の1つとして認知症研修会 ③自立支援意識向上を目的とした介護保険制度研修会を実施</li> <li>・ 地域リハビリテーション事業を活用した事業所へのケア指導を実施</li> </ul>
自己評価結果	<p>【〇】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護サービスの質の確保、向上を目的として、介護事業所を対象に各種研修会を実施。在宅医療・介護連携拠点研修会については、令和5年度設置となる拠点事業を見据えた内容にて実施。認知症研修会については、村内介護事業所を対象に「長谷川式スケール」についての研修を実施。介護保険制度研修会においては、コンプライアンスについての内容を主として実施。</li> <li>・ 地域リハビリテーション事業については、認知症GH、スポーツクラブとそれぞれのサービス提供体制に沿って今後活用できるような指導内容にて実施。</li> </ul>
課題と対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修会については、研修を受けたケアマネが今後現場でそのように実践していくかをサポートしていく必要がある。</li> <li>・ 地域リハビリテーション事業においては、本来は村の中心となるデイサービスを対象に、機能訓練に対する職員の意識変化・継続的な実施ということを目的とした実施を検討していたが実施できなかった。今後、事業所に対しどのように負担なく自立支援に向けた取り組みを働き掛けていくか検討していく必要がある。</li> </ul>

戸沢村 ←市町村名を選択してください

ステップ1：認定率の比較

		(%)			差異について考えられる要因やその確認方法
		計画値	実績値	差異	
要介護認定率		20.7%	19.0%	1.7%	要介護サービスAの削減、遠くへの搬送(23名/22名)、地域介護予防事業推進等の影響等、総合事業の充実による効果と考えられる。
年齢階級	前期高齢者	-	3.6%	-	
	後期高齢者	-	33.5%	-	

限定者数（3月末）		(人)	
		計画値	実績値
		358	325
			30
			295

第1号被保険者数（3月末）		(人)	
		計画値	実績値
		1,733	1,710
		847	829
		886	881

認定者数・被保険者数 ...地域包括ケア「見える化」システム出力データを活用  
 計画値については、  
 ①"実行管理"画面からダウンロードした「総括表」の値 又は  
 ②"将来推計"画面からダウンロードした「第7期計画策定にかかる将来推計総括表」の(1)推計値サマリの値を記載。  
 実績値については介護保険事業状況報告月報（9月記載月分）の  
 様式1 1. 一般状況(1)第1号被保険者数の当月末現在欄  
 様式1の5 1. 一般状況(続き)(10) 要介護(要支援)認定者数 ①総数 より、合計欄 をそれぞれ記載する。

ステップ2：受給率の比較

受給率…サービスごとの受給者数/被保険者数

サービス名		(%)			差異について考えられる要因やその確認方法
		計画値	実績見込値	差異	
居宅サービス	訪問介護	1.7%	1.2%	0.5%	利用者の減少。身体介護が必要な利用者は施設入所傾向にあると推測される。
	訪問入浴介護	0.3%	0.1%	0.3%	
	訪問看護	0.7%	0.9%	-0.2%	
	訪問リハビリテーション	0.1%	0.0%	0.1%	
	居宅療養管理指導	0.3%	1.1%	-0.7%	在宅介護利用が増加していることが要因と考えられる。
	通所介護	4.2%	4.1%	0.1%	
	通所リハビリテーション	0.7%	0.4%	0.3%	
	短期入所生活介護	0.9%	1.0%	-0.2%	
	短期入所療養介護（老健）	0.1%	0.0%	0.1%	
	短期入所療養介護（病院・医療院）	0.0%	0.0%	0.0%	
	福祉用具貸与	4.6%	5.0%	-0.3%	
	特定施設入居者生活介護	0.4%	0.1%	0.3%	
	介護予防支援・居宅介護支援	7.7%	7.9%	-0.2%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	0.0%	
	夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	地域密着型通所介護	2.3%	1.7%	0.6%	
	認知症対応型通所介護	0.1%	0.4%	-0.3%	
	小規模多機能居宅介護	0.0%	0.1%	-0.1%	
	認知症対応型共同生活介護	0.2%	0.3%	-0.1%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	地域密着型介護老人福祉施設	0.0%	0.0%	0.0%	
看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%		
施設サービス	介護老人福祉施設	5.0%	4.8%	0.1%	
	介護老人保健施設	1.6%	1.9%	-0.3%	
	介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	
	介護医療院	0.0%	0.0%	0.0%	

受給者数		(人)	
		計画値 (月あたり×12ヶ月)	計画値 (月あたり)
		348	29
		72	6
		144	12
		12	1
		72	6
		876	73
		144	12
		180	15
		12	1
		0	0
		960	80
		84	7
		1,596	133
		0	0
		0	0
		468	39
		24	2
		0	0
		36	3
		0	0
		0	0
		0	0
		1,032	86
		324	27
		0	0
		0	0

国保連請求 4月審査5月払		実績見込値 (平均×12ヶ月)												平均実績 (月あたり)				
		5月月報	6月月報	7月月報	8月月報	9月月報	10月月報	11月月報	12月月報	1月月報	2月月報	3月月報	4月月報	5月月報	6月月報	7月月報	8月月報	9月月報
		237	20	18	17	21	18	25	24	24	21	21	17	16	15			
		19	2	4	2	1	1	2	2	1	2	1	1	1	1			
		177	15	15	15	14	15	16	15	16	17	16	14	13	11			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		220	18	18	18	16	15	16	17	20	19	18	21	22	20			
		843	70	62	74	75	79	73	74	73	74	72	67	59	60			
		85	7	9	7	6	8	8	8	8	8	8	7	4	4			
		209	17	20	20	24	17	17	21	17	15	16	14	12	16			
		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		1,016	85	88	87	84	89	89	88	90	86	84	79	77	75			
		30	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4			
		1,611	134	140	138	137	140	140	135	136	132	132	133	127	121			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		343	29	33	28	29	30	30	29	28	24	30	26	27	29			
		91	8	9	7	7	8	7	6	5	8	7	9	10	8			
		12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
		63	5	4	5	5	5	5	4	5	6	5	5	8	6			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		993	83	85	83	83	85	85	81	82	84	82	84	83	76			
		391	33	34	37	35	35	31	32	31	30	33	31	31	30			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

#REF!

地域包括ケア「見える化」システム出力データを活用  
 ①"実行管理"画面からダウンロードした「総括表」のうち「総括表詳細（1）シート」の計画値 又は  
 ②"将来推計"画面からダウンロードした「第7期計画策定にかかる将来推計総括表」の  
 (2)サービス別給付費 の1月当たり利用者数（介護予防サービス・介護サービス計） を記載

介護保険事業状況報告月報より、次の様式に係る 各月それぞれの「合計欄」（最右列）を転記。  
 「様式1の7 1. 一般状況（続き）(14)居宅介護(介護予防)サービスのサービス別受給者数【現物給付分】」  
 「 同 (16)地域密着型（介護予防）サービスのサービス別受給者数【現物給付分】」  
 「様式1の6 1. 一般状況（続き）(13) 施設介護サービス受給者数」

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

受給者一人当たり給付月額… 給付費総額/サービスごとの受給者数  
(円)

給付費  
(千円)

サービス名	計画値	実績見込値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
訪問介護	74,224	62,605	11,619	利用者の減少及び身体介護が必要な利用者の施設入所傾向のためと考えられる。
訪問入浴介護	50,139	36,205	13,934	
訪問看護	34,410	36,823	-2,413	
訪問リハビリテーション	57,750	0	57,750	
居宅療養管理指導	9,681	6,551	3,129	
通所介護	67,491	61,172	6,319	
通所リハビリテーション	63,090	64,112	-1,021	
短期入所生活介護	97,267	81,520	15,747	
短期入所療養介護（老健）	15,833	0	15,833	
短期入所療養介護（病院・医療院）	0	0	0	
福祉用具貸与	11,458	13,482	-2,023	
特定施設入居者生活介護	198,310	181,089	17,220	
介護予防支援・居宅介護支援	14,487	14,176	311	
定期巡回・随時対応型	0	0	0	
夜間対応型訪問介護	0	0	0	
地域密着型通所介護	168,440	174,773	-6,333	
認知症対応型通所介護	95,792	44,820	50,972	
小規模多機能居宅介護	0	176,234	-176,234	
認知症対応型共同生活介護	181,500	248,272	-66,772	利用者の介護度重篤化による給付費の増。
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	
介護老人福祉施設	243,019	238,618	4,402	
介護老人保健施設	252,457	269,913	-17,456	軽度な要介護者（要介護1.2）が入所可能であり、臨床希望が多かったことが要因であると考えられる。
介護療養型医療施設	0	0	0	
介護医療院	0	0	0	

計画値（年計）
25,830
3,610
4,955
693
697
59,122
9,085
17,508
190
0
11,000
16,658
23,122
0
0
78,830
2,299
0
6,534
0
0
0
250,796
81,796
0
0

(円)

実績見込値 (平均×12ヶ月)	平均実績 (月あたり)	5月月報	6月月報	7月月報	8月月報	9月月報	10月月報	11月月報	12月月報	1月月報	2月月報	3月月報	4月月報
14,837,328	1,236,444	1,600,803	904,257	1,252,854	1,253,628	1,572,543	1,630,143	1,513,368	1,273,527	1,250,190	883,215	884,007	818,793
687,888	57,324	122,508	59,625	36,504	24,336	38,439	73,008	36,504	88,002	49,167	61,461	49,167	49,167
6,517,674	543,140	618,030	564,822	606,240	657,918	554,994	487,629	538,299	610,623	559,251	521,676	442,521	355,671
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,441,269	120,106	119,268	118,944	104,337	92,934	93,591	126,153	108,279	141,138	111,807	143,532	149,049	132,237
51,567,822	4,297,319	4,004,235	4,662,162	4,399,227	5,128,515	4,476,960	4,617,936	4,646,187	4,049,091	4,110,021	4,026,411	3,627,639	3,819,438
5,449,482	454,124	603,369	463,959	374,841	418,878	557,343	492,903	523,827	525,501	478,701	492,471	290,367	227,322
17,037,693	1,419,808	1,650,402	1,605,933	1,720,125	1,424,592	1,372,716	1,633,104	1,166,625	1,070,190	1,246,140	1,548,873	1,150,614	1,448,379
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,697,366	1,141,447	1,161,613	1,130,279	1,167,935	1,175,234	1,201,307	1,185,287	1,282,002	1,192,986	1,159,083	1,055,781	999,918	985,941
5,432,679	452,723	561,204	430,236	377,055	364,896	398,412	398,412	385,569	401,346	388,413	401,346	668,277	657,513
22,838,140	1,903,178	1,992,990	2,008,320	1,960,370	1,996,700	2,012,330	1,904,260	1,933,640	1,842,880	1,837,100	1,862,550	1,792,560	1,694,440
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
59,947,154	4,995,596	5,460,669	4,953,327	4,751,954	4,796,143	4,971,858	4,511,213	5,012,490	4,541,827	5,300,061	5,070,914	5,116,074	5,460,624
4,078,575	339,881	523,791	357,939	292,455	334,809	281,763	183,249	223,236	381,798	267,894	417,681	424,530	389,430
2,114,811	176,234	173,286	175,275	175,275	175,275	175,275	175,275	177,975	177,975	177,975	177,975	177,975	177,975
15,641,118	1,303,427	1,067,796	1,090,620	1,335,825	1,286,064	1,285,812	1,009,845	1,060,578	1,336,383	1,324,278	1,368,081	1,986,633	1,489,203
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
236,947,203	19,745,600	15,659,298	15,304,122	21,498,084	20,281,545	21,676,671	21,003,624	19,918,755	21,796,596	20,417,607	21,792,204	20,371,734	17,226,963
105,535,818	8,794,652	9,477,837	9,474,894	9,379,170	8,825,832	9,113,175	9,085,977	8,296,146	8,406,639	7,983,801	8,779,689	8,883,288	7,829,370
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

介護保険事業状況報告月報より 「様式2 2. 保険給付決定状況 (1)介護給付・予防給付 ①総数 エ給付費」の各月それぞれの「合計欄」（最右列）を転記。

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

ここ数年ほぼ横ばいであった認定率が、2022年度で減少しており、通所Aサービスの創設や通いの場の増加(21か所⇒23か所)などによる利用者増で考えられる。一方で、介護給付費が例年と変わらず、第1号被保険者数もほぼ変わらない(2021年度1,712人、2022年度1,710人)ため、利用者の介護度が重篤化したことによる給付費増が要因であると考えられる。  
また、依然として要介護度が重篤化する人ほど施設志向が強い傾向にあり、また認知症者が年々増加していることから、財源を大切にしながらうべく既存活動である介護保険給付適正化事業などでパンフレットや通知文を郵送し、また2023年度に新たに立ち上げた認知症初期集中支援チームを中心とした支援や、同年9月から始まる認知症カフェを通して、認知症を正しく理解する場を設けるといった活動や支援を進めていく必要がある。

地域包括ケア「見える化」システム出力データを活用  
①"実行管理"画面からダウンロードした「総括表」のうち「総括表詳細 (5)シート」の計画値 又は  
②"将来推計"画面からダウンロードした「第7期計画策定にかかる将来推計総括表」の  
(2)サービス別給付費 の年間累計給付費（介護予防サービス・介護サービス計）を記載